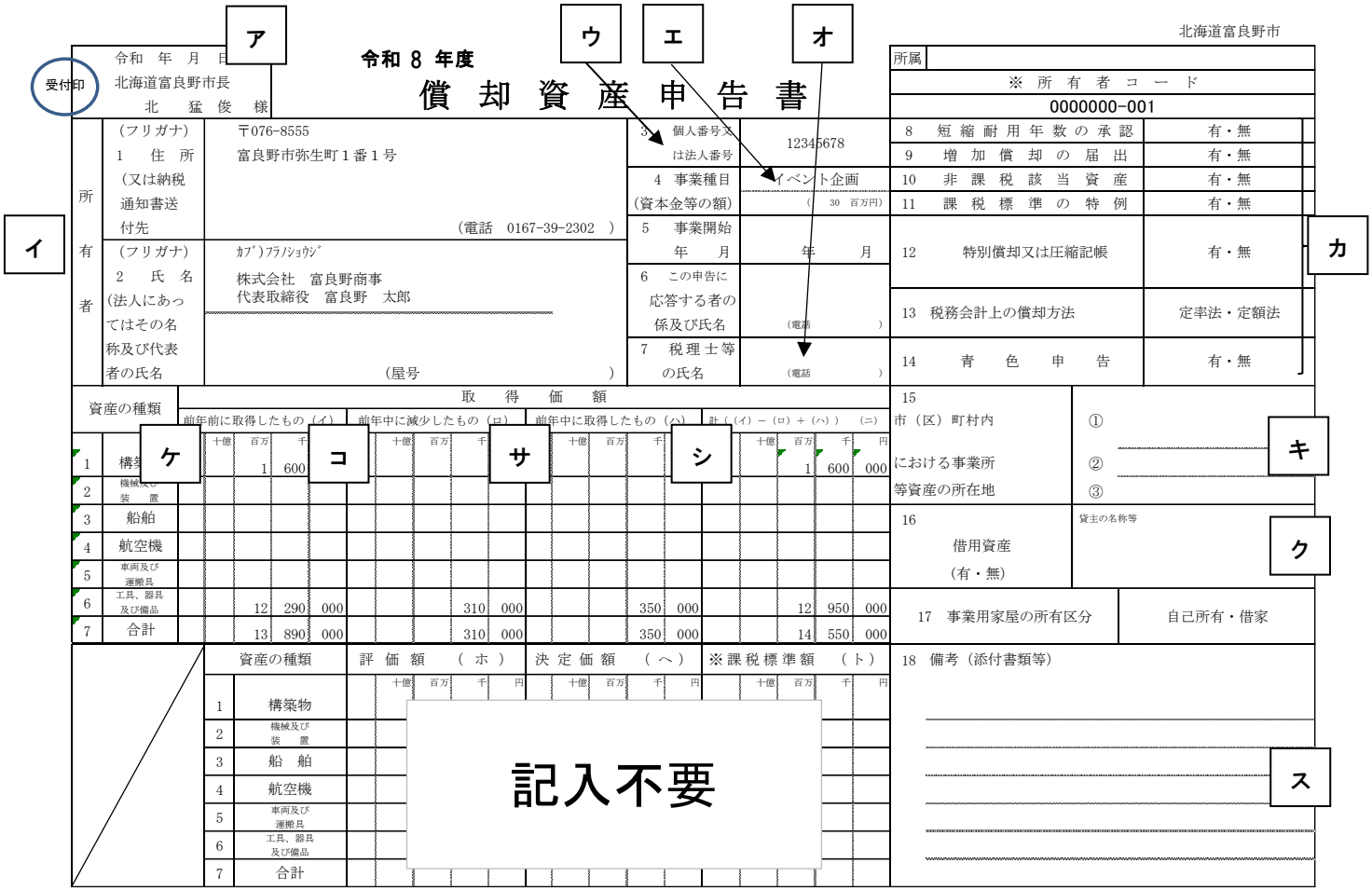
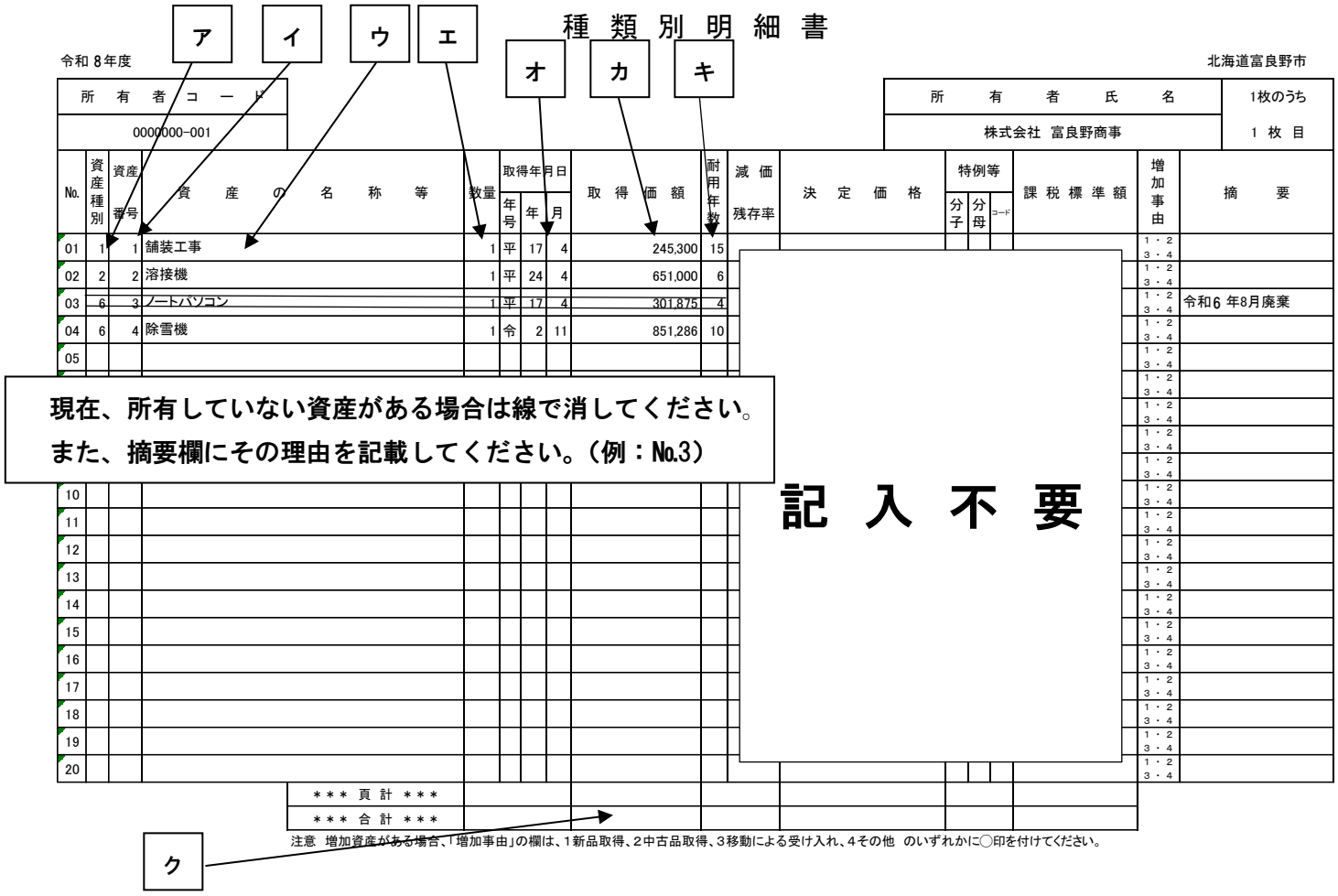



| | | |
|---|---|---|
| ア | 申告年月日 | 申告書を提出する年月日を記入してください。 |
| イ | 所有者 | 住所・氏名（名称）、代表者氏名、電話番号などを記入してください。 |
| ウ | 個人番号又は法人番号 | 別紙「償却資産申告書へのマイナンバー（個人番号）・法人番号の記載と本人確認について」を参照に個人番号・法人番号を記入してください。個人番号の場合は左側を１文字空けて記入してください。 |
| エ | 事業項目 | 事業の項目を具体的に記入して下さい。（例：食品製造業、自動車販売業など）<br>また、法人については、資本金または出資金の額を記入してください。 |
| オ | 税理士等の氏名 | 償却資産の関与税理士がいる場合のみ記入してください。 |
| カ | 8～14 の欄 | 該当するものを〇で囲んでください。 |
| キ | 市（区）町村内における事業所等資産の所在地 | 法人において市内に事業所がある場合は記入してください。 |
| ク | 借用資産の有無 | 該当する場合は有を〇で囲み、名称を記入してください。 |
| ケ | 取得価額（前年前取得） | 前年前に取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記入してください。 |
| コ | 取得価額（前年中減少） | 前年中に減少した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記入してください。 |
| サ | 取得価額（前年中増加） | 前年中に取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記入してください。 |
| シ | 取得価額（計） | （ケ）「前年前に取得したもの」－（コ）「前年中に減少したもの」＋（サ）「前年中に取得したもの」の合計額を記入してください。 |
| ス | 備考 | 添付書類がある場合や前年中に氏名（名称）・住所等に変更があった場合は記入して下さい。 |




**ア 資産種別**　「１．構築物」、「２．機械及び装置」、「３．船舶」、「４．航空機」、「５．車輌及び運搬具」、「６．工具、器具及び備品」のいずれの種別に対応する数字を記入してください。

**イ 資産番号**　資産ごとに通し番号を記入してください。

**ウ 資産の名称等**　資産の名称を記入してください。

**エ 数量**　当該資産の数量を記入してください。

**オ 取得年月**　当該資産の取得年月を記入してください。

**カ 取得価額**　当該資産を取得するために通常支出するべき額（取引運賃、購入手数料、据付費等）を記入してください。
また、法人税及び所得税法の規定による圧縮帳簿については、固定資産税では認められておりませんので、当該圧縮額を含めた実際の取引価格を記入してください。

**キ 耐用年数**　「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」により該当する耐用年数を記入してください。

**ク 合計**　取得価額の合計を記入してください。